

# 東京都狹江市

## 概要 (令和4年8月1日現在)

- ・人口…82,947人
- ・世帯数…43,307世帯
- ・面積…6.39km<sup>2</sup> (日本で2番目に小さい市)
- ・高齢化率…24.2%
- ・日常生活圏域…3エリア  
(あいとぴあエリア、こまえ苑エリア、こまえ正吉苑エリア)



# 重層事業に取り組んだ背景・課題や、取組の理念

## 出会いの重層化に向けた課題

- 様々な公共施設や出会いの場はあるが、支援を必要としている人を相談窓口につなぐ仕組みがないこと。
- 多世代・多機能型交流拠点が2箇所のみであり、新たな出会いの場が必要とされているが、マッチング等含めた総合的な支援制度がないこと。
- 福祉のまちづくり委員会が地域のプラットフォームとしての役割を果たすための仕組みづくり。
- 福祉カレッジ修了者の実践の場の開拓及びマッチングシステムの構築。

## 支援の重層化及びつなぎの重層化に向けた課題

- 支援方針等を多機関で協議又は情報共有する会議体が設置されていないこと。
- 相談支援包括化推進員を支える庁内の支援体制の構築。
- どの部署からも多機関協働の必要性を判断するための情報が相談支援包括化推進員に提供される体制の構築。
- 情報を蓄積し評価分析を行い、チームで課題を共有し支援が可能となるような情報活用方法の構築。

## 第1次実施計画の目標

重層的支援体制整備事業の基盤となる地域資源・行政資源を活用して、①支援、②つなぎ、③出会いの3つの重層化を図るための仕組みづくり、体制整備を行う。

## 将来像

第1次実施計画で構築した仕組み、体制を踏まえて、①支援、②つなぎ、③出会いの3つの重層化を図ることにより、既存の支援機関や専門職の「支援しづらさ」を少しでも改善し、地域の支援力の限界点を引き上げ、「生きづらさ」を抱える市民の生活を効果的に支援する。

# 主要な取組事項（相談支援）

## 包括的相談支援事業

1. 相談支援推進員・相談支援サポーター制度の創設
  - ・相談支援推進員…対象事業を実施する課の担当係長などを任命。
  - ・相談支援サポーター…当該事業の担当ケースワーカーなどを任命。
2. 包括的相談支援事業用シート登録システムを活用した情報共有制度の構築
  - ・相談支援の窓口では、相談を受けた際に包括的相談支援事業用シートを作成する。
  - ・LoGoフォーム（※）による登録システムを構築し、相談支援サポーターはPC、スマートフォン端末で入力することにより、相談支援機関との情報共有を行う。
3. 基幹相談支援センターの設置（令和5年度以降）

対象者	対象事業	担当課	
生活困窮者	自立相談支援事業	福祉相談課	
高齢者	地域包括支援センターの相談支援事業	高齢障がい課	
障がい者	障がい者相談支援事業	高齢障がい課	
子ども	利用者 支援事業 基本型	子ども家庭支援センターの相談支援事業	子ども発達支援課
	特定型	保育サービスコーディネーター <sup>3</sup> による相談支援事業	子ども政策課
	母子保健型	妊婦面談事業(ゆりかご狛江)	健康推進課

※LoGoフォーム：

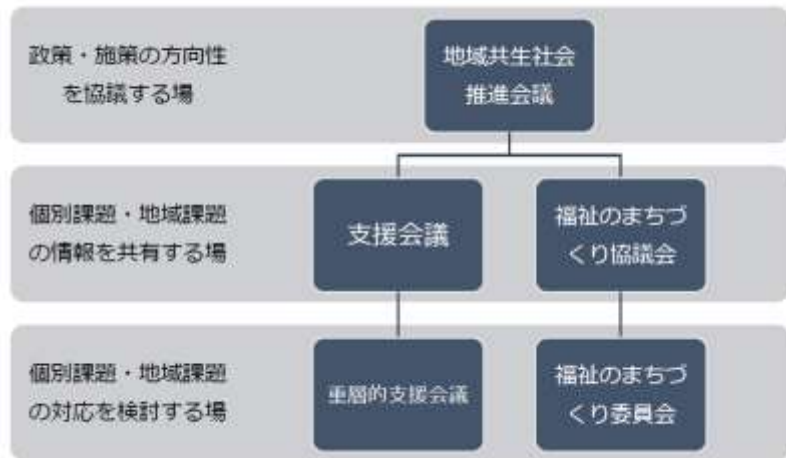
株式会社トラストバンク社が「LGWAN ASP サービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「デジタル化総合プラットフォーム」のこと。

既存の相談支援体制（相談窓口）の継続が基本となる。

# 主要な取組事項（相談支援）

## 多機関協働事業

### 1. 推進体制

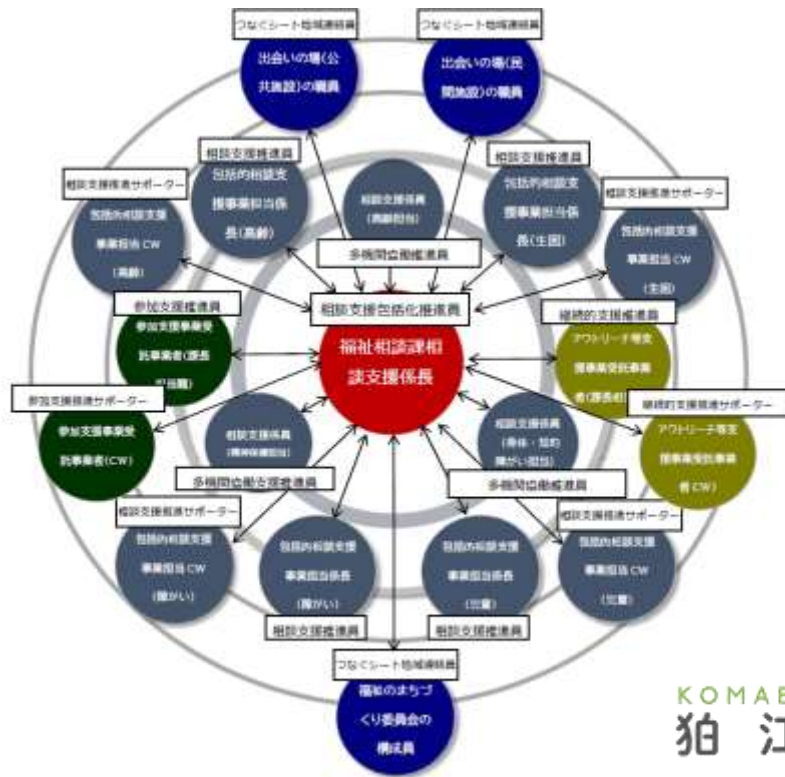


### 3. 情報共有システムの構築

LoGoフォームを活用した重層的支援体制情報共有システム及びLINE WORKSを活用した緊急案件情報共有システムの構築を行う。

### 2. 相談支援包括化推進体制

相談支援包括化推進員を中心とした情報の共有化を図り、相談支援包括化推進体制を整備する。



# 主要な取組事項（相談支援）

## アウトリーチ等事業

1. CSWによるアウトリーチ支援事業
  - ・市社会福祉協議会に委託し実施する。
  - ・社協代表者を相談支援推進員に任命する。
2. アウトリーチ等支援事業用シート登録システムを活用した情報共有制度の構築
  - ・CSWは相談を受けた際にアウトリーチ等支援事業用シートを作成する。
  - ・LoGoフォームによる登録システムを構築し、CSWはPC、スマートフォン端末で入力することにより、相談支援包括推進員との情報共有を行う。
3. パーソナル・サポート事業の調査研究・検討

## 重層的支援会議、支援会議などの会議体の名称・設置方法

対象者ごとの会議体（右表）を重層的支援会議及び支援会議として位置付ける。

状況に応じて、多機関協働事業実施機関が単独で開催することも可能。

対象者	会議体	担当課
生活困窮者	支援調整会議	福祉相談課
高齢者	地域ケア会議	高齢障がい課
障がい者	地域自立支援協議会	福祉相談課
子ども	子ども家庭支援ネットワーク会議	子ども発達支援課

# 主要な取組事項（参加支援）

## 参加支援事業

### ●実施体制

こまYELL（生活困窮者自立支援制度実施者）等の参加支援を行う事業者が、既存の各制度の支援では対応できない個別性の高いニーズを有する人などを支援する。

### ●実施内容

1. 生活困窮者になるおそれのある市民を対象とした就労準備支援事業をこまYELLに委託
  - ・こまYELLの代表者を相談支援推進員に任命する。
  - ・こまYELLの担当ケースワーカーを相談支援サポーターに委嘱する。
2. 参加支援事業用シート登録システムを活用した情報共有制度の構築
  - ・こまYELLは多機関協働事業でこまYELLによる参加支援事業の実施が決定された後に参加支援事業用シートを作成する。
  - ・LoGoフォームによる登録システムを構築し、CSWはPC、スマートフォン端末で入力することにより、相談支援包括推進員との情報共有を行う。
3. 新たな参加支援事業の調査研究・検討

### ●協力関係機関

市社会福祉協議会など

# 主要な取組事項（地域づくり支援）

## 地域づくり支援事業

### 1. つなぐシート

#### (1) つなぐシート連絡員の創設

- ・地域センター・地区センター、児童館等の公共施設の職員をつなぐシート連絡員に任命する。
- ・連絡員は、利用者等に支援を必要としている人がいた場合には、同意を得た上で本人とともにつなぐシートを作成し、相談支援包括化推進員に情報提供する。

#### (2) つなぐシート登録システムを活用した情報共有制度の構築

- ・LoGoフォームによる登録システムを構築し、連絡員はPC、スマートフォン端末で入力することにより、相談支援機関との情報共有を行う。



# 主要な取組事項（地域づくり支援）

## 地域づくり支援事業（続き）

### 2. 多世代・多機能型交流拠点の整備・運営

- ・こまえ苑エリアに空き家を活用した多世代・多機能型交流拠点を整備する。
- ・拠点には相談窓口を設置し、地域住民の相談を包括的に受けるとともに、常駐するCSWがアウトリーチを行うことにより、多様な課題を抱える人を発見していく。その中で明らかとなった地域生活課題を「福祉のまちづくり委員会」で共有し、課題解決に向け検討し支援を行う。

#### 事業内容

事業内容	
交流の場の提供と交流の促進事業	年齢や障がいの有無に関わらず、誰でも気軽に立ち寄り交流できる居場所を提供します。
相談支援事業	市民からの相談に応じ、必要な支援の実施や関係機関に繋がります。
アウトリーチ事業	子育て家庭から高齢者、ひきこもりの方等、自ら外に出ることが難しい方に対して訪問支援を行います。
地域の子育て・高齢者等関連情報の提供	地域の子育て・高齢者関連情報を適宜発信します。
その他地域共生社会の実現に資する事業	福祉のまちづくり委員会と連携して、拠点で把握した地域生活課題の解決に向けた支援をします。

### 3. 新たな出会いの場の整備に向けた総合的な支援制度の検討



## 地域づくり支援事業（続き）

### 4. 福祉のまちづくり委員会のプラットフォーム化

#### （1）福祉のまちづくり委員会

- ・福祉カレッジ修了生や町会・自治会関係者等、地域の多様な主体で構成した福祉のまちづくり委員会を、日常生活圏域すべてに設置する。
- ・構成員はつなぐシート連絡員を委嘱する。
- ・課題の共有、検討の経緯、取組内容については地域課題シートを作成し、相談支援機関に情報提供する。
- ・地域課題シートはLoGoフォームによる登録システムを構築し、連絡員はPC、スマートフォン端末で入力することにより、CSW及び構成員との情報共有を行う。

#### （2）福祉のまちづくり協議会の設置

- ・市社会福祉協議会に設置する。
- ・委員会での活動報告や課題解決に向けた取組の検証等を行う。

### 5. 福祉カレッジ卒業生の実践の場の開拓とマッチングシステムの構築 実践の場の開拓及び調査研究・検討を行う。